

熊本県国土強靱化地域計画 重要業績指標(KPI)整理表

まち・ひと・しごと	再掲	重要業績指標	計画策定時 (R2実績値)	R3年度等実績値 (R4年度評価)	指標の動向 (策定時との比較)	目標値	目標 年度	種類	担当部局	担当課
1 直接死を最大限防ぐ										
		住宅の耐震化率	86.3%	88.3%	↗	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	R7	単年	土木部	建築課
		私立学校の非構造部材の耐震対策率	71%	81.1%	↗	100%	R7	累計	総務部	私学振興課
		災害拠点病院の耐震化率	93.3%	93.3%	⇒	100%	R7	累計	健康福祉部	医療政策課
		多数の者が利用する建築物の耐震化率	92.0%	92.2%	↗	耐震性が不十分な特定建築物を概ね解消	R7	単年	土木部	建築課
		病院のスプリンクラー整備率	94.6%	94.6%	⇒	100%	R7	累計	健康福祉部	医療政策課
		津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の整備率	81.0%	81.0%	⇒	83%	R7	累計	土木部	港湾課
		県管理河川の整備率	56.5%	56.5%	⇒	58%	R7	累計	土木部	河川課
		泊地・航路における浅所除去の実施率	74%	74%	⇒	78%	R7	累計	土木部	港湾課
○		土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	150件	183件	↗	300件	R7	累計	土木部	砂防課
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する										
		水道基幹管路の耐震適合率	30.2% (R1年度)	30.6% (R2年度)	↗	37%	R7	累計	環境生活部	環境保全課
○		幹線道路の整備進捗率(供用率)	55.3%	58.6%	↗	66.6%	R7	累計	土木部	道路整備課
		一巡目点検結果により早期措置段階の橋梁の修繕実施率	43.5%	65.5%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路整備課
		一巡目点検結果により早期措置段階のトンネルの修繕実施率	75.0%	93.3%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路保全課
○		泊地・航路における浅所除去の実施率	74%	74%	⇒	78%	R7	累計	土木部	港湾課
		再生可能エネルギー導入量	94万kL	100万kL	↗	150万kL	R12	累計	商工労働部	エネルギー政策課
		自立分散型再生可能エネルギー電源等を備えた自治体の防災拠点、避難所等	259施設	295施設	↗	300施設	R12	累計	商工労働部	エネルギー政策課
		警察庁舎の耐震化率	95.6%	95.6%	⇒	100%	R7	累計	警察本部	会計課
		DMAT数	37チーム	32チーム	↘	54チーム	R7	5年累計	健康福祉部	医療政策課
○		災害拠点病院の耐震化率	93.3%	93.3%	⇒	100%	R7	累計	健康福祉部	医療政策課
		災害拠点病院におけるBCP策定率	93.3%	100% 【達成】	↗	100%	R7	累計	健康福祉部	医療政策課
3 必要不可欠な行政機能は確保する										
○		警察庁舎の耐震化率	95.6%	95.6%	⇒	100%	R7	累計	警察本部	会計課
		信号機電源付加装置の整備	148基	151基	↗	152基	R7	累計	警察本部	交通規制課
○		多数の者が利用する建築物の耐震化率	92.0%	92.2%	↗	耐震性が不十分な特定建築物を概ね解消	R7	単年	土木部	建築課
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する										
○	○	幹線道路の整備進捗率(供用率)	55.3%	58.6%	↗	66.6%	R7	累計	土木部	道路整備課
	○	一巡目点検結果により早期措置段階の橋梁の修繕実施率	43.5%	65.5%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路整備課
	○	一巡目点検結果により早期措置段階のトンネルの修繕実施率	75.0%	93.3%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路保全課

熊本県国土強靱化地域計画 重要業績指標(KPI)整理表

まち・ひと・しごと 再掲	重要業績指標	計画策定時 (R2実績値)	R3年度等実績値 (R4年度評価)	指標の動向 (策定時との比較)	目標値	目標 年度	種類	担当部局	担当課
5 経済活動を機能不全に陥らせない									
	○ 幹線道路の整備進捗率(供用率)	55.3%	58.6%	↗	66.6%	R7	累計	土木部	道路整備課
	○ 一巡目点検結果により早期措置段階の橋梁の修繕実施率	43.5%	65.5%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路整備課
	○ 一巡目点検結果により早期措置段階のトンネルの修繕実施率	75.0%	93.3%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路保全課
	○ 泊地・航路における浅所除去の実施率	74%	74%	⇒	78%	R7	累計	土木部	港湾課
	離島航路を有する漁港における主要岸壁の耐震化率	0%	77.1%	↗	100%	R7	累計	農林水産部	漁港漁場整備課
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる									
	○ 再生可能エネルギー導入量	94万kL	100万kL	↗	150万kL	R12	累計	商工労働部	エネルギー政策課
	○ 自立分散型再生可能エネルギー電源等を備えた自治体の防災拠点、避難所等	259施設	295施設	↗	300施設	R12	累計	商工労働部	エネルギー政策課
	○ 泊地・航路における浅所除去の実施率	74%	74%	⇒	78%	R7	累計	土木部	港湾課
	○ 水道基幹管路の耐震適合率	30.2% (R1年度)	30.6% (R2年度)	↗	37%	R7	累計	環境生活部	環境保全課
	合併処理浄化槽の普及率	14.69%	15.00%	↗	16.70%	R7	累計	土木部	下水環境課
	○ 一巡目点検結果により早期措置段階の橋梁の修繕実施率	43.5%	65.5%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路整備課
	○ 一巡目点検結果により早期措置段階のトンネルの修繕実施率	75.0%	93.3%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路保全課
	○ 津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の整備率	81%	81%	⇒	83%	R7	累計	土木部	港湾課
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない									
	○ 信号機電源付加装置の整備	148基	151基	↗	152基	R7	累計	警察本部	交通規制課
	農業用ため池のハザードマップを作成した割合	23.2%	61.0%	↗	100%	R7	累計	農林水産部	農地整備課
	企業局管理ダム施設の長寿命化計画の策定率	0%	0%	⇒	100%	R7	累計	企業局	工務課
	健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率	82.5%	84.3%	↗	100%	R7	累計	土木部	砂防課
	多面的機能支払交付金の取組面積	6.9万ha	7.0万ha	↗	7.7万ha	R7	累計	農林水産部	むらづくり課
	間伐面積	6,074ha	5,629ha	↘	8,000ha	R7	単年	農林水産部	森林整備課
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する									
	○ 新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	866人/5年	204人	↗	900人/5年	R7	5年 累計	土木部	監理課
	地籍調査進捗率	84.2%	85.0%	↗	89.2%	R7	累計	農林水産部	技術管理課
	○ 幹線道路の整備進捗率(供用率)	55.3%	58.6%	↗	66.6%	R7	累計	土木部	道路整備課
	○ 一巡目点検結果により早期措置段階の橋梁の修繕実施率	43.5%	65.5%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路整備課
	○ 一巡目点検結果により早期措置段階のトンネルの修繕実施率	75.0%	93.3%	↗	100%	R7	累計	土木部	道路保全課
	○ 津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の整備率	81%	81%	⇒	83%	R7	累計	土木部	港湾課